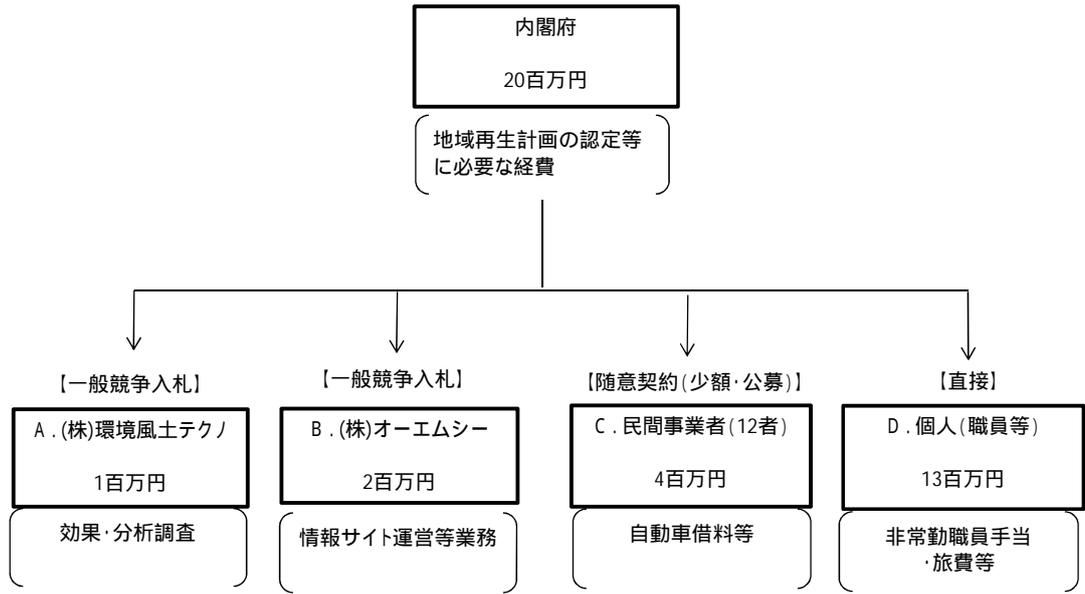


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生計画の認定等に必要経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 宇野 善昌		
会計区分	一般会計		施策名	6 - 地域再生計画の認定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域再生法第5条第1項及び第8項		関係する計画、通知等	地域再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生制度は、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化している状況に対応して、地方公共団体が行う自主的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目標としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主的かつ自律的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域再生法に基づき地方公共団体が作成する地域再生計画の認定等を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	54	44	35	29	29	
		補正予算	3	8	6			
		繰越し等	0	0	0			
	計	51	36	29	29	29		
	執行額	36	24	20				
執行率(%)	70.6%	66.7%	69.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	地域再生計画の認定件数		成果実績	件	256	134	58	100
			達成度	%	75.3	89.3	64.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	認定申請期間前の事前相談受付件数		活動実績(当初見込み)	件	406	270	153	
					(406)	(270)	(153)	
単位当たりコスト	352,207円 (円 / 認定件数)		算出根拠	X:平成23年度執行額(20,428千円) Y:平成23年度地域再生計画認定件数(58件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	4.2	4.2	調査謝金の見直しによる減額 出張回数の見直しによる減額 地域再生に資する施策等の評価委員会の開催に伴う増額 全国説明会用資料の廃止による減額 ホームページ検索機能更新業務に伴う増額				
	諸謝金	4.3	4.0					
	職員旅費	2.3	2.1					
	委員等旅費	0.6	0.9					
	庁費	14.2	13.5					
	情報処理業務庁費	3.8	4.4					
	計	29	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域再生計画の認定にあたって、地方公共団体の自主的・自律的な取組を支援するものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方公共団体等による地域再生の取組支援や地域再生制度の検証に係る事業者の選定にあたっては、一般競争入札等による適正な執行に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域再生制度の効果等の検証結果等をふまえて地域再生を推進している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画及び地域再生基盤強化交付金の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		決算結果の分析を行い、概算要求に反映すべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		執行率の低かった職員旅費について出張回数を見直し減額した。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0042	平成23年行政事業レビュー	0042



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)環境風土テクノ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	集計・報告書作成等	1.0			
その他	諸経費・消費税等	0.2			
計		1.2	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運用・保守等	1.8			
その他	諸経費・消費税等	0.2			
計		2.0	計		0
C.東京四社営業委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代金	3.4			
計		3.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境風土テクノ	地域再生制度を活用した事業の実施に係る効果・分析調査	1.2	6	46.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	地域づくり活性化総合サイトの運営等業務	1.0	3	-
2	(株)オーエムシー	地域づくり活性化総合サイトの機能強化業務	1.0	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	自動車借料(タクシー)	3.4	-	-
2	エイコウ商事(有)	什器類の購入	0.3	-	-
3	郵便事業(株)	郵便料	0.1	-	-
4	(独)国立印刷局	一般用紙	0.1	-	-
5	(株)望月	公印の購入	0.1	-	-
6	(株)文研堂書店	図書の購入	0.1	-	-
7	宮嶋印刷(株)	一般用紙の購入	0.1	-	-
8	ヤマト運輸(株)	荷物等の配送業務	0.1	-	-
9	稲木商工(株)	雑貨等の購入	0.1	-	-
10	(株)第一文真堂	文房具類	0.05	-	-